

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	17,890,320			18,832,932	実質収支比率			7.8	6.5																																																																																																																																																								
市町村名	東根市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	17,001,695	18,017,310	経常収支比率	87.8	85.3	(94.8)	(92.0)																																																																																																																																																										
				首都	×	歳入歳出差引	888,625	815,622	(※1)																																																																																																																																																														
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,650	86,513	標準財政規模	11,160,722	11,149,138																																																																																																																																																												
				中部	×	実質収支	867,975	729,109	財政力指数	0.54	0.54																																																																																																																																																												
人口	22年国調(人)	46,414	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	138,866	-98,368	公債費負担比率	16.2	15.7																																																																																																																																																											
	17年国調(人)	45,834			過疎	×	積立金	8,063	409,050	健全化判断比率																																																																																																																																																													
	増減率(%)	1.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	47,358	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	8,424	10,164	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	47,126		第1次	3,212	3,755	指数表選定	○	実質単年度収支	138,505	300,518	実質公債費比率	13.2	13.8																																																																																																																																																									
	24.03.31(人)	47,009	第2次		13.7	15.3			基準財政収入額	4,944,226	4,740,382	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	47,009		7,463	7,788			基準財政需要額	8,887,042	8,958,403																																																																																																																																																													
	増減率(%)	0.7		31.9	31.8			標準税収入額等	6,377,569	6,071,537																																																																																																																																																													
	うち日本人(%)	0.2	第3次	12,749	12,895			経常経費充当一般財源等	10,017,009	9,989,668																																																																																																																																																													
	面積(km ²)	207.17		54.4	52.7			歳入一般財源等	13,147,297	13,804,546																																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	224																																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	14,388																																																																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,371,481	19,001,567																																																																																																																																																												
	市区町村長	1	9,200		一般職員	323	957,695	2,965	うち公的資金	12,885,846	13,500,282																																																																																																																																																												
	副市区町村長	1	6,950		うち消防職員	51	144,432	2,832	債務負担行為額(支出予定額)	5,546,021	5,482,859																																																																																																																																																												
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	22	66,066	3,003	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																												
	議会議長	1	4,350		教育公務員	3	11,985	3,995	土地開発基金現在高	474,640	473,769																																																																																																																																																												
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,920,384	1,920,745																																																																																																																																																												
	議会議員	16	3,600		合計	326	969,680	2,974	積立金現在高	754,139	753,048																																																																																																																																																												
					ラスパイレズ指数(※6)		105.2	(97.2)		減債基金	1,896,300	1,495,525																																																																																																																																																											
										その他特定目的基金																																																																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>山形県消防補償等組合</td> <td>(19)</td> <td>東根育英会</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>一本木土地区画整理事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>山形自治会館管理組合</td> <td>(20)</td> <td>東根市体育協会</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>市営墓地特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>山形県市町村職員退職手当組合</td> <td>(21)</td> <td>東根市土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>東根市外二市一町共立衛生処理組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>北村山公立病院組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>北村山広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>河北町ほか2市広域斎場事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>山形県後期高齢者広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	山形県消防補償等組合	(19)	東根育英会			(2)	一本木土地区画整理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	工業用水道事業会計			(11)	山形自治会館管理組合	(20)	東根市体育協会			(3)	市営墓地特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	山形県市町村職員退職手当組合	(21)	東根市土地開発公社											(13)	東根市外二市一町共立衛生処理組合													(14)	北村山公立病院組合													(15)	北村山広域行政事務組合													(16)	河北町ほか2市広域斎場事務組合													(17)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)													(18)	山形県後期高齢者広域連合(事業会計分)			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																												
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	山形県消防補償等組合	(19)	東根育英会																																																																																																																																																												
(2)	一本木土地区画整理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	工業用水道事業会計			(11)	山形自治会館管理組合	(20)	東根市体育協会																																																																																																																																																												
(3)	市営墓地特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	山形県市町村職員退職手当組合	(21)	東根市土地開発公社																																																																																																																																																												
								(13)	東根市外二市一町共立衛生処理組合																																																																																																																																																														
								(14)	北村山公立病院組合																																																																																																																																																														
								(15)	北村山広域行政事務組合																																																																																																																																																														
								(16)	河北町ほか2市広域斎場事務組合																																																																																																																																																														
								(17)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)																																																																																																																																																														
								(18)	山形県後期高齢者広域連合(事業会計分)																																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	6,237,183	34.9	5,855,411
地方譲与税	163,884	0.9	163,884
利子割交付金	11,088	0.1	11,088
配当割交付金	5,716	0.0	5,716
株式等譲渡所得割交付金	1,617	0.0	1,617
地方消費税交付金	453,541	2.5	453,541
ゴルフ場利用税交付金	729	0.0	729
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	47,635	0.3	47,635
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	30,578	0.2	30,578
地方交付税	4,510,187	25.2	3,942,816
普通交付税	3,942,816	22.0	3,942,816
特別交付税	567,255	3.2	-
震災復興特別交付税	116	0.0	-
(一般財源計)	11,462,158	64.1	10,513,015
交通安全対策特別交付金	8,715	0.0	8,715
分担金・負担金	66,354	0.4	-
使用料	258,788	1.4	8,351
手数料	32,917	0.2	1
国庫支出金	1,864,845	10.4	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,100	0.1	26,100
都道府県支出金	1,301,111	7.3	-
財産収入	28,581	0.2	6,561
寄附金	6,879	0.0	-
繰入金	17,099	0.1	-
繰越金	815,622	4.6	-
諸収入	697,251	3.9	1,222
地方債	1,303,900	7.3	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	840,300	4.7	-
歳入合計	17,890,320	100.0	10,563,965

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,844,167	93.7	126,082
法定普通税	5,844,167	93.7	126,082
市町村民税	2,672,620	42.8	126,082
個人均等割	65,717	1.1	-
所得割	1,749,973	28.1	-
法人均等割	84,400	1.4	-
法人税割	772,530	12.4	126,082
固定資産税	2,769,352	44.4	-
うち純固定資産税	2,717,577	43.6	-
軽自動車税	104,429	1.7	-
市町村たばこ税	297,766	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	393,016	6.3	-
法定目的税	393,016	6.3	-
入湯税	11,244	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	381,772	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,237,183	100.0	126,082

区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率	現	計	現	計
(%)	年		年	
合計	93.2	89.2	98.8	94.3
市町村民税	86.6	84.7	99.4	96.5
純固定資産税	98.8	92.0	98.2	92.1

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	2,491,300	実質収支	2,009
下水道	687,100	再差引収支	-19,355
病院	501,241	加入世帯数(世帯)	6,113
上水道	37,422	被保険者数(人)	11,752
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	261,086	1人当り	101
その他	1,004,451	保険税(料)収入額	266
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	197,025	1.2	-	197,025
総務費	1,549,669	9.1	48,000	1,386,714
民生費	4,813,246	28.3	78,138	2,704,080
衛生費	1,305,007	7.7	30,035	1,233,536
労働費	51,230	0.3	6,894	10,021
農林水産業費	587,569	3.5	226,225	235,679
商工費	715,220	4.2	64,388	329,377
土木費	2,561,780	15.1	1,218,127	1,657,992
消防費	545,967	3.2	86,899	507,866
教育費	2,098,215	12.3	330,486	1,827,765
災害復旧費	341,398	2.0	-	35,858
公債費	2,235,369	13.1	-	2,132,759
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,001,695	100.0	2,089,192	12,258,672

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,435,872	43.7	5,450,007	5,383,239	47.2
人件費	2,653,577	15.6	2,369,669	2,313,295	20.3
うち職員給	1,676,321	9.9	1,445,720	-	-
扶助費	2,546,926	15.0	947,579	937,185	8.2
公債費	2,235,369	13.1	2,132,759	2,132,759	18.7
元利償還金	2,235,369	13.1	2,132,759	2,132,759	18.7
内訳	1,933,986	11.4	1,840,629	1,840,629	16.1
うち元金	301,383	1.8	292,130	292,130	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,135,233	42.0	5,807,756	4,633,770	40.6
物件費	2,059,874	12.1	1,550,287	1,335,965	11.7
維持補修費	632,629	3.7	592,092	427,031	3.7
補助費等	1,699,409	10.0	1,488,805	1,168,046	10.2
うち一部事務組合負担金	423,840	2.5	423,376	365,114	3.2
繰出金	1,952,637	11.5	1,771,482	1,702,728	14.9
積立金	413,584	2.4	405,090	-	-
投資・出資金・貸付金	377,100	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,430,590	14.3	1,000,909	-	-
うち人件費	39,871	0.2	39,871	-	-
普通建設事業費	2,089,192	12.3	965,051	-	-
うち補助	1,060,768	6.2	64,750	-	-
うち単独	974,872	5.7	852,149	-	-
災害復旧事業費	341,398	2.0	35,858	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,001,695	100.0	12,258,672	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 山形県東根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,888	17,000	888	867	20	18,371	
2 一本木土地区画整理事業特別会計	3	3	-	-	-	-	
3 市営墓地特別会計	5	4	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	17,890	17,002	889	868	-	18,371	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,687	4,685	2	2	375	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,917	2,917	0	0	506	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	410	409	1	1	125	-	-	-	
4 水道事業会計	1,028	803	225	1,743	37	1,390	56	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	183	88	95	633	-	1	-	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	2,216	2,215	0	0	687	10,566	7,998	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,380		11,957	8,054		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 山形県消防補償等組合	1,097	1,094	3	3	-	-	-	
2 山形自治会館管理組合	74	61	13	13	-	-	-	
3 山形県市町村職員退職手当組合	11,007	10,367	640	640	1,460	-	-	
4 東根市外二市一町共立衛生処理組合	1,934	1,867	67	67	68	2,222	1,330	
5 北村山公立病院組合	5,297	5,287	10	827	-	2,569	761	法適用事業
6 北村山広域行政事務組合	124	115	9	9	1	10	3	
7 河北町ほか2市広域斎場事務組合	93	90	2	2	-	241	116	
8 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	1,159	1,091	68	68	-	-	-	
9 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	145,508	139,943	5,565	5,565	1,110	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,194		5,042	2,210	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 東根育英会	0	72	23	-	-	-	-	-	
2 東根市体育協会	3	49	14	4	-	-	-	-	
3 東根市土地開発公社	3	243	5	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				42	4	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)					
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	2,256,552	2,271,001	2,235,369	24.4	将来負担額	19,486,314	19,001,567	18,371,481	200.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,905,655	1,724,079	1,542,505	16.8	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	8,234,574	8,308,756	8,053,692	87.9	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	716,805	736,340	679,366	7.4	公営企業債等繰入見込額	3,014,349	2,640,910	2,209,698	24.1	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	450,986	391,901	389,646	4.3	退職手当負担見込額	2,909,928	2,841,200	2,791,181	30.5	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	242,040	220,665	216,859	2.4	設立法人等の負債額等負担見込額	207,351	15,795	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	
合計	(A) 3,666,383	3,619,907	3,521,240	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	合計	(E) 35,758,171	34,532,307	32,968,557	-	
PFI事業に係るもの	188,647	168,073	165,083	1.8	充当可能財源等	4,491,161	5,251,840	5,491,029	59.9	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定基金	3,073,954	3,314,579	3,228,701	35.2	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基幹財政需要額算入見込額	19,347,757	19,524,701	19,374,512	211.4	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 26,912,872	28,091,120	28,094,242	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	49,340	49,340	49,340	0.5	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	96.6	70.2	53.1	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	PFI事業に係るもの	1,667,110	1,534,874	1,402,640	15.3	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	4,053	3,252	2,436	0.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 333,200	468,297	434,533	-	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
標準財政規模	(C) 11,117,683	11,149,138	11,160,722	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
算入公債費等の額	(D) 1,966,513	1,977,161	1,995,604	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
実質公債費比率	(C)-(D)	9,151,170	9,171,977	9,165,118	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	49,340	49,340	49,340	1.5
将来負担比率	(E)-(F)	8,200,660	8,256,611	7,998,106	87.3	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
単年度	14.9	12.8	11.9	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
3(3年平均)	14.6	13.8	13.2	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	238,545	189,205	139,865	1	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

山形県東根市

人口	47,358人	(H25.3.31現在)	実収	赤赤字	比率	-%			
うち日本	47,126人	(H25.3.31現在)	結算	実赤字	比率	-%			
面積	207.17	km ²	実債	公債費	比率	13.2%			
入総額	17,890,320	千円	得来	負担	比率	53.1%			
出総額	17,001,695	千円	市	町	村	類			
実収	867,975	千円	(年	度	毎			
標準財政規模	11,160,722	千円	型	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O
地方債現在高	18,371,481	千円)	H23	I-O	H24	I-O		

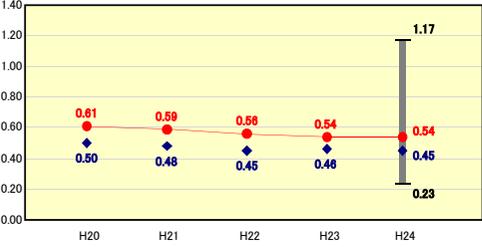


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳記載人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.54]**

類似団体内順位 15/82 全国平均 0.49 山形県平均 0.33

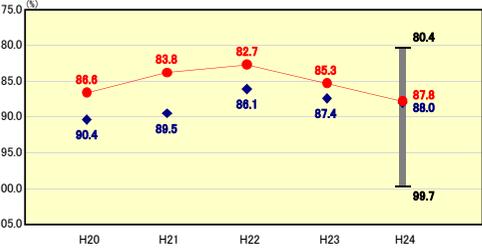


財政力指数の分析欄
 市内大森・大森西・臨空・縄目各工業団地に大型事業所を多数有することから、市税収入が歳入全体の34.9%、市民税に占める法人市民税は32.1%と類似団体に比べ法人市民税収入が大きく、財政力指数は0.5を超えて推移している。
 今後も収納確保対策を推進し、税収増加等により、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.8%]**

類似団体内順位 27/82 全国平均 90.7 山形県平均 88.5

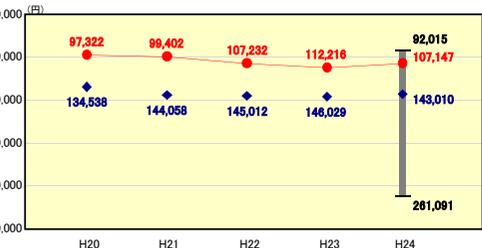


経常収支比率の分析欄
 職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や積極的な財政改革の推進等により、経常経費の削減に努めていることから、87.8%と類似団体平均程度に抑えられている。少子化対策等による扶助費の増加等が見込まれるため、経常収支比率の上昇が懸念されるが、一層の経常経費削減に向けた取組みや財源確保等により、今後も経常収支比率の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[107,147円]**

類似団体内順位 10/82 全国平均 116,454 山形県平均 127,806

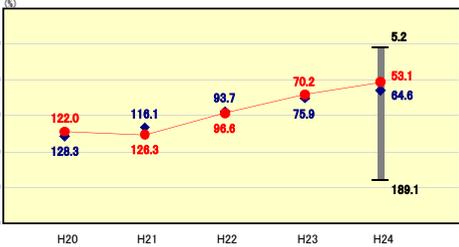


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 経常収支比率同様、職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や積極的な財政改革の推進等により、経常経費の削減に努めていることから、107,147円と類似団体平均を大幅に下回る低い数値に抑えられており、今後も継続的に健全財政の堅持に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[53.1%]**

類似団体内順位 25/82 全国平均 60.0 山形県平均 81.2

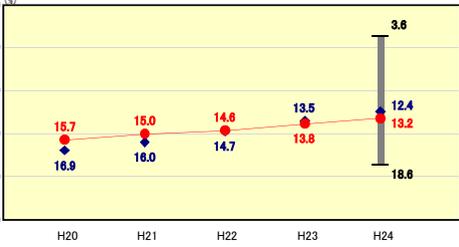


将来負担比率の分析欄
 平成24年度決算における将来負担比率は53.1%と、類似団体平均を下回っている。将来負担額のうち、大半を占める地方債現在高は18,371,481千円と減少傾向にあり、将来負担比率の抑制の要因となっている。地方債現在高のうち主な内容については実質公債費比率にて記載の通りである。また、債務負担行為に基づく支出として、消防庁舎・学校給食センター・大森小学校のPFI手法を活用した施設整備費に係る割賦払いがある。充当可能財源等として、基準財政需要額算入見込額を始め、財政調整基金・減債基金等の各基金、都市計画税収入等の充当可能特定収入があり、将来負担比率53.1%は適正なものとしており、財政の健全化を推進し、将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.2%]**

類似団体内順位 36/82 全国平均 9.2 山形県平均 11.8

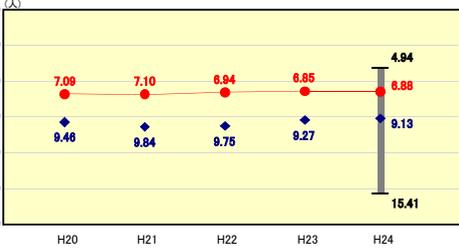


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度実質公債費比率は、13.2%と類似団体平均を0.8ポイント上回っている。本市の公債費負担の状況として、区画整理、学校、新幹線関連、総合保健福祉施設整備等による地方債の償還金、下水道事業の企業債償還金に対する繰入金、東根市外二市一町共立衛生処理組合のごみ・し尿処理施設等、北村山公立病院組合の病院施設整備等による地方債の償還金に対する負担金等の要素が挙げられる。平成18年度決算分までは、同意基準である18.0%を上回っていたが、平成20年度の算定基準の見直しにより、これを下回ったところである。
 しかしながら、将来負担比率にて記載したとおり、PFI事業による上昇要因があるため、本市振興実施計画及び予算編成において起債発行額を調整しながら、公債費負担の軽減に向けて取組みを進めている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.88人]**

類似団体内順位 7/82 全国平均 7.00 山形県平均 7.80

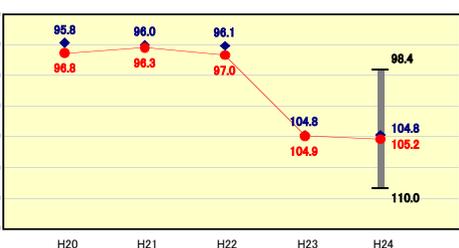


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数は、6.88人と類似団体平均よりも大幅に低い人数に抑えられている。本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒しでこの目標を達成した。さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、平成14年度から25年度まで期間とする職員採用平準化計画に基づき、職員数の平準化、42名削減を実施してきた。
 今年度策定する、新たな計画に基づき今後も適正な定員管理を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[105.2]**

類似団体内順位 37/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の時限的給与削減に伴いラスパイレス指数は上昇しているが、105.2と類似団体平均とほぼ同程度となっている。ただし経常経費分析表の人口1人当たりの人件費は、類似団体が93,203円に対し、本市は62,649円と類似団体平均を大きく下回っている。これは、本市の人件費抑制の方法として、短期的な給与カット等による人件費の抑制よりも、職員採用平準化計画に基づく職員数の減員による抑制を重視したもので、より効果的な人件費抑制ができていると分析している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

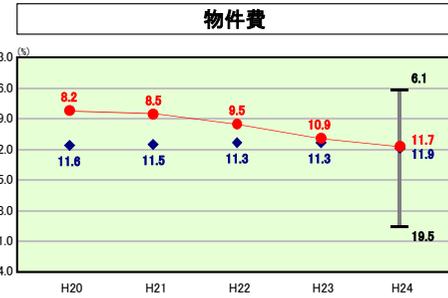
山形県東根市

経常収支比率の分析

人口	47,358人	(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本	47,126人	(H25.3.31現在)	通算実収支	-	%
面積	207.17	km ²	実公債費	13.2	%
歳入総額	17,890,320	千円	実負担率	53.1	%
歳出総額	17,001,695	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
実収支	867,975	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
標準財政規模	11,160,722	千円			
地方債現在高	18,371,481	千円			



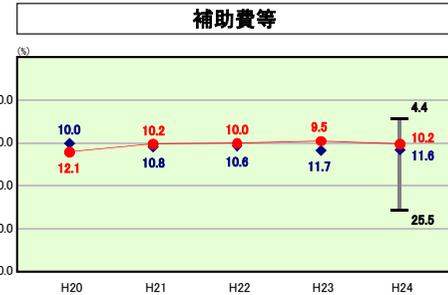
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



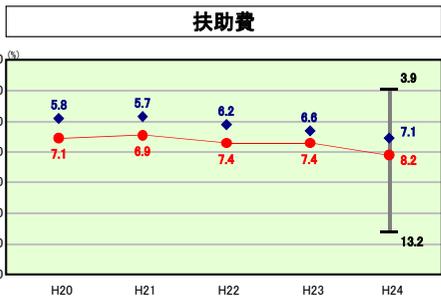
物件費の分析欄
 類似団体平均より低いものの、増加傾向にある。その理由は、近年業務の民間委託化が推進され、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという推移にも現れている。



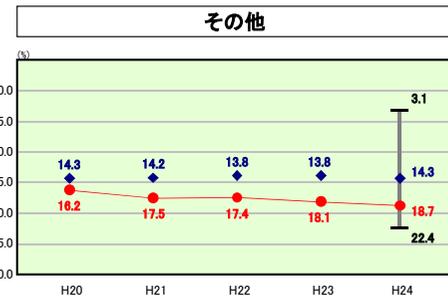
人件費の分析欄
 本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒しでこの目標を達成し、さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画に基づき、職員数の平準化、57名削減を実施してきた。その他、民間委託の推進、継続した経常経費の節減努力等により、類似団体平均より大幅に低い数値に抑えられている。



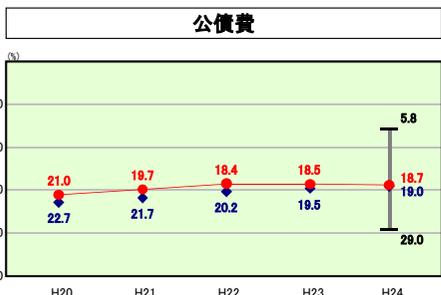
補助費等の分析欄
 主に補助金・負担金に係る経常収支比率の内訳であるが、近年は類似団体平均を下回っているものの、これまでは高い比率で推移してきた。これは、本市が構成市となっている東根市外二市一町共立衛生処理組合及び北村山公立病院組合に係る普通交付税について、他構成市町分の普通交付税を含めて一括して本市に算入し、各組合に対して負担金として支出していることが要因として挙げられると分析している。



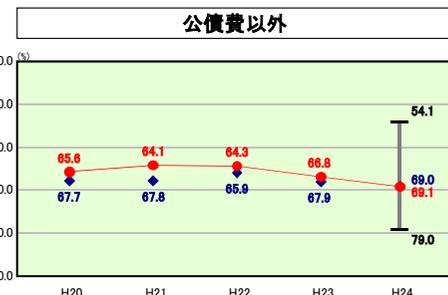
扶助費の分析欄
 本市扶助費の経常収支比率は上昇傾向にあり、自立支援医療給付事業や生活保護関連経費の増が押し上げる要因となっている。



その他の分析欄
 平成19年以降、類似団体平均と比べて高い値で推移している。下水道事業への繰出金や除排雪にかかる維持補修費等が要因となっている。



公債費の分析欄
 本市は、これまで区画整理、学校建設、新幹線関連事業、総合保健福祉施設整備等大型事業を継続して実施してきたが、これに伴う地方債の償還金が大なる負担となっている。また、上記償還金に加え、下水道事業等の企業債償還金に対する繰出金や一部事務組合の地方債償還金に対する負担金、PFI事業等の公債費類似経費等を算定に用いた実質公債費比率は、13.2%となっている。地方債の同意基準である18.0%を下回っているが、一層の公債費負担の軽減に向けて取組みを進めている。



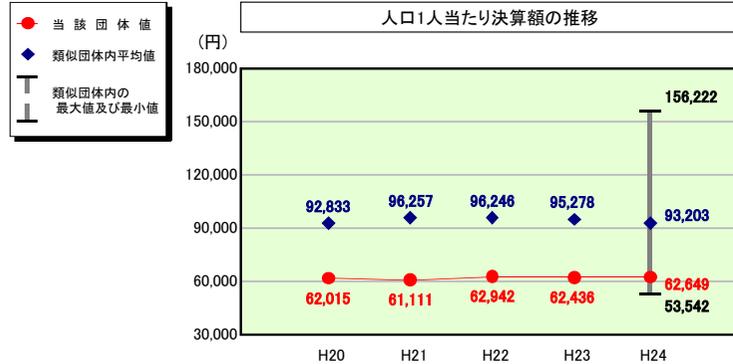
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比べて低い値で推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山形県東根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,653,577	56,032	82,186	▲ 31.8
賃金(物件費)	187,824	3,966	6,368	▲ 37.7
一部事務組合負担金(補助費等)	67,569	1,427	7,866	▲ 81.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	225,563	4,763	1,355	251.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,198	2,200	3,659	▲ 39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,871	842	1,683	▲ 50.0
▲退職金	▲ 311,675	▲ 6,581	▲ 9,915	▲ 33.6
合計	2,966,927	62,649	93,203	▲ 32.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.88	9.13	▲ 2.25
ラスパイレース指数	105.2	104.8	0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

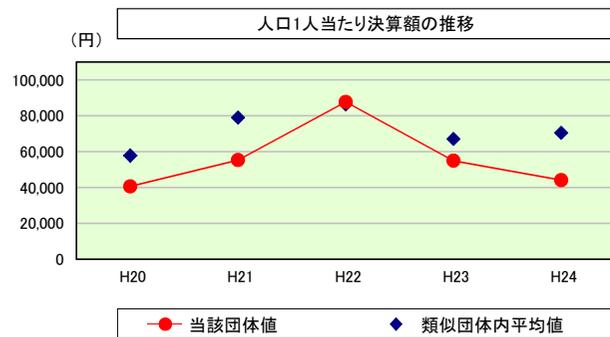


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,235,369	47,202	60,741	▲ 22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	679,366	14,345	18,219	▲ 21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	389,646	8,228	4,082	101.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	216,859	4,579	2,715	68.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 434,533	▲ 9,175	▲ 3,930	133.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,995,604	▲ 42,139	▲ 52,214	▲ 19.3
合計	1,091,103	23,039	29,627	▲ 22.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

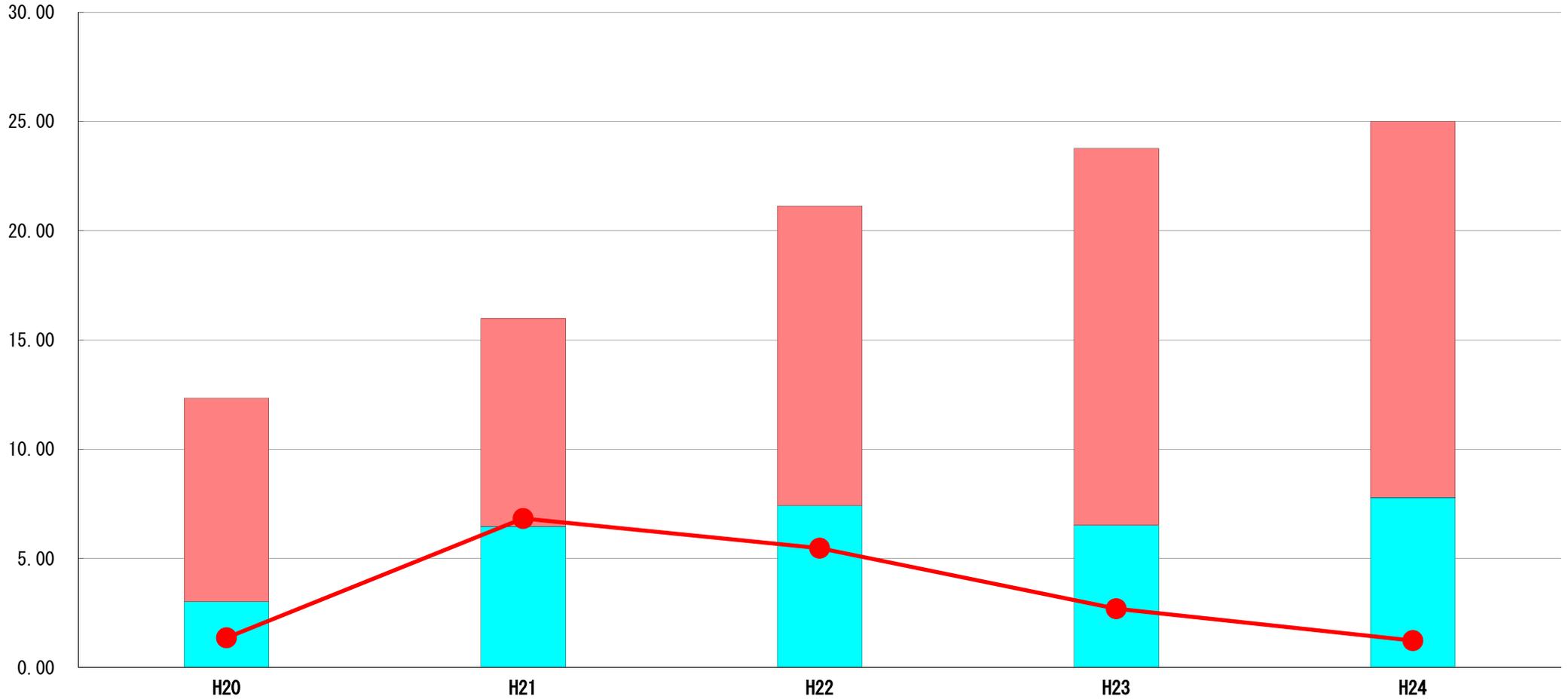
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,885,467	40,626	▲ 25.3	57,848	2.9	▲ 28.2
うち単独分	1,755,457	37,825	▲ 18.2	33,469	3.8	▲ 22.0
H21	2,567,621	55,279	▲ 36.1	79,008	36.6	▲ 0.5
うち単独分	1,721,637	37,066	▲ 2.0	46,014	37.5	▲ 39.5
H22	4,098,320	87,738	58.7	86,381	9.3	49.4
うち単独分	2,029,386	43,446	17.2	41,242	▲ 10.4	27.6
H23	2,581,685	54,919	▲ 37.4	67,088	▲ 22.3	▲ 15.1
うち単独分	1,092,945	23,250	▲ 46.5	37,146	▲ 9.9	▲ 36.6
H24	2,089,192	44,115	▲ 19.7	70,489	5.1	▲ 24.8
うち単独分	974,872	20,585	▲ 11.5	37,817	1.8	▲ 13.3
過去5年間平均	2,644,457	56,535	2.5	72,163	6.3	▲ 3.8
うち単独分	1,514,859	32,434	▲ 12.2	39,138	4.6	▲ 16.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山形県東根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.31	9.51	13.69	17.23	17.21
 実質収支額		3.03	6.47	7.44	6.54	7.78
 実質単年度収支		1.37	6.83	5.47	2.70	1.24

分析欄

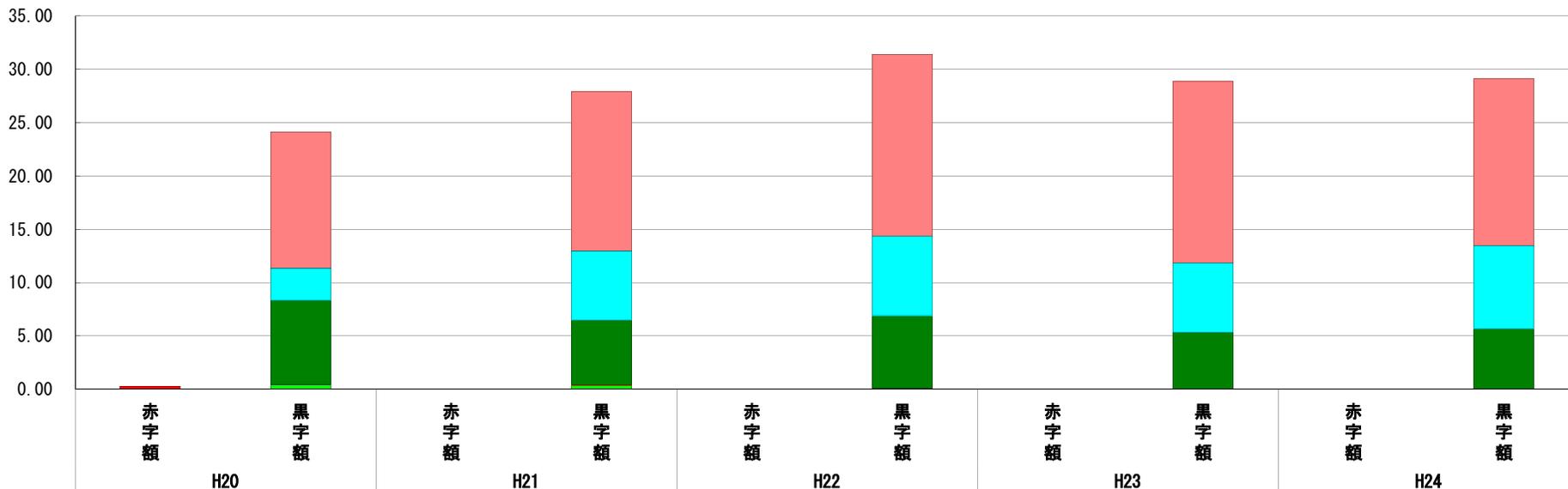
社会保障費や社会資本の改修費用など後年度の負担増が見込まれるため、財政調整基金の残高は今後減少していくと分析している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山形県東根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		12.77	14.93	17.04	16.98	15.62
一般会計		3.03	6.47	7.44	6.54	7.77
工業用水道事業会計		7.87	6.07	6.81	5.29	5.67
国民健康保険特別会計		0.03	0.03	0.02	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.07	0.03	0.01	0.01
市営墓地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
介護保険特別会計		0.42	0.29	0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.30	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.05	0.00	0.00	0.00

分析欄

近年は全ての会計で実質収支は黒字を保っており、市税や交付税の増加もあり、高い水準を保っている。

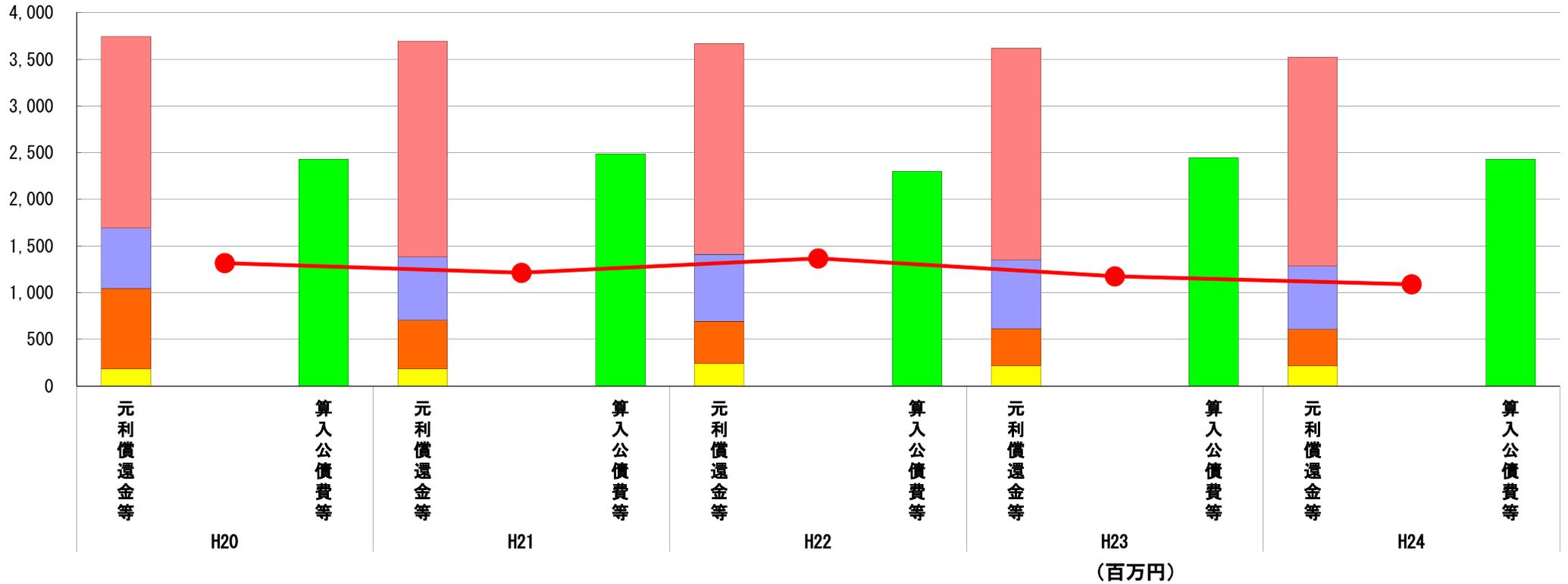
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山形県東根市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,049	2,310	2,257	2,271	2,235
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		651	680	717	736	679
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		858	522	451	392	390
	債務負担行為に基づく支出額		188	185	242	221	217
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,429	2,484	2,300	2,445	2,431
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,317	1,213	1,367	1,175	1,090

分析欄

平成22年度に大森小学校整備にかかるPFI償還が開始されたことに伴い、公債費に準ずる債務負担行為の額が増えている。

しかし、償還終了に伴う元利償還の減により、元利償還金等(A)全体では減少傾向にあり健全財政が保たれている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

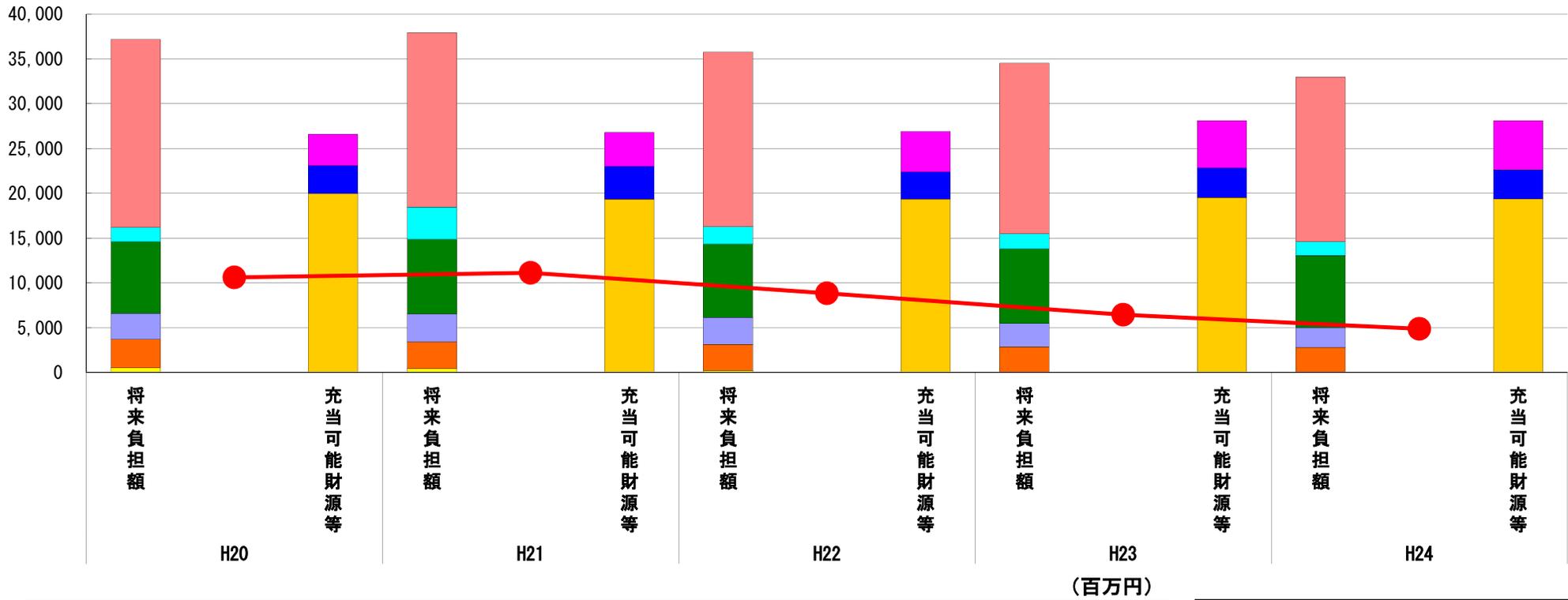
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山形県東根市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,979	19,468	19,486	19,002	18,371
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,620	3,604	1,906	1,724	1,543
	公営企業債等繰入見込額		8,004	8,334	8,235	8,309	8,054
	組合等負担等見込額		2,891	3,118	3,014	2,641	2,210
	退職手当負担見込額		3,148	2,985	2,910	2,841	2,791
	設立法人等の負債額等負担見込額		552	426	207	16	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,461	3,766	4,491	5,252	5,491
	充当可能特定歳入		3,143	3,715	3,074	3,315	3,229
	基準財政需要額算入見込額		19,972	19,334	19,348	19,525	19,375
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,619	11,119	8,845	6,441	4,874

分析欄

平成22年度に大森小学校整備費用の支払いにより、債務負担行為に基づく支出予定額が大幅減となった。
さらに、財政調整基金への積立等により、充当可能基金の確保が図られている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。